

受付整理票

登録番号※

事業者コード※

受付印

申請者（法人名又は商号）	
申請担当者の所属名・氏名（内容を説明できる方）	
電話番号： F A X：	e - m a i l：

↓ ※申請書類に漏れがないか提出前にチェックして下さい。

提出書類名	申請者 チェック欄	県担当者 確認欄	注意事項	
競争入札参加資格審査申請書 （第1号様式）		済 不備	記入要領を参照	
申請者・営業概要調書（第2号様式）		済 不備	記入要領を参照	
登録業種・申請代理人情報（第3号様式）		済 不備	記入要領を参照	
機械設備・許認可等調書（第4号様式）		済 不備 不要	製造、印刷、修理等の業務請負や情報システム開発に係る業務請負を行う事業者は添付	
県税に関する誓約書及び納税確認に関する同意書（第5号様式）		済 不備 不要	大分県内に事業所を有する場合に添付 ※大分県内の事業所に委任していない場合でも大分県に納税義務がある場合は添付	
暴力団排除条例に基づく誓約書 （第6号様式）		済 不備	代表者の氏名（カナ）、生年月日及び性別を記入	
許可、認可証等の写し		済 不備 不要	許認可が必要な業種の場合は、写しを添付	
84円切手貼付の返信用封筒（1通）		済 不備	長形3号封筒に返信先を記入し、切手を貼付	
法人	財務諸表の写し		済 不備	直近1年分（損益計算書、貸借対照表）
	登記事項証明書 （現在事項全部証明書）		済 不備	発行後3か月以内（原本又は写し） ※履歴事項全部証明書でも可
	国税納税証明書（その3の3）		済 不備	発行後3か月以内（原本又は写し）
	印鑑証明書（法人実印）		済 不備	発行後3か月以内（原本又は写し） 法務局発行の登記印鑑の証明書
個人	【所得税青色申告の場合】 申告書の損益計算書及び貸借対照表		済 不備 不要	直近1年分（損益計算書、貸借対照表）
	【所得税白色申告の場合】 収支内訳書の写し及び貸借対照表		済 不備 不要	直近1年分（貸借対照表は別途作成し提出）
	国税納税証明書（その3の2）		済 不備	発行後3か月以内（原本又は写し）
	身元（分）証明書		済 不備	発行後3か月以内（原本又は写し）
	登記されていないことの証明書		済 不備	発行後3か月以内（原本又は写し）
	印鑑証明書（個人の実印）		済 不備	発行後3か月以内（原本又は写し） 市町村発行の実印の登録証明書

競争入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

大分県知事 殿

申請者 所在地

商号又は名称

代表者役職名
及び代表者氏名

大分県が発注する物品等の調達、売払い及び役務の提供に係る競争入札に参加する者に必要な資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

1 申請区分について

定期（随時）申請

特定調達（WTO）に係る申請

入札件名：	
入札日：	年 月 日
※特定調達に係る申請の場合のみ入札件名と入札日を記入してください。	

2 委任について ※県との取引に係る権限を委任する場合のみ記入してください。

私は、次の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

〔代理人〕 所在地

商号又は名称

役職及び氏名

- 〔委任事項〕
- 1 入札の参加及び見積り
 - 2 契約の締結及び物品の納入
 - 3 代金の請求及び受領
 - 4 上記に付帯する一切の事項

3 大分県物品等電子入札システムの利用申請について (この資格審査申請を物品等電子入札システムの利用申請とみなすことへの同意)

同意します 同意しません (別途手続きします。) 不要です (既に利用開始済みです。)

※入札参加資格審査申請時に同意がない場合は、別途大分県物品等電子入札システムの利用申請が必要です。システムの利用登録が完了するまでは大分県が実施する物品等電子入札システムで実施する電子入札等に参加できない場合があります。なお、交付手数料等の費用はかかりませんが、インターネット等の通信に係る費用は利用者の負担となります。

申請者・営業概要調書

事業者コード	登録番号	入力日
※	※ -	※

※印の欄は記入不要

申請区分	新規	更新
------	----	----

※申請日現在、大分県の物品等の入札参加資格を有している場合は更新を選択してください。

1 事業者情報(屋号・商号、代表者)

法人番号					※法人の場合、13桁の法人番号を記入して下さい。個人事業主の場合、記入不要です。					
フリガナ					※フリガナは「株式会社」等法人の種類フリガナは省略して下さい。					
商号又は名称					※(株)のように略さず「株式会社」と記入して下さい。					
代表者役職名										
フリガナ					生年月日	元号	年	月	日	※元号はアルファベット省略表記で記入して下さい。
代表者氏名					性別	男性:M、女性:F				
郵便番号	-				※代表者氏名・フリガナの性と名の間は1文字あけて記入して下さい。					
所在地										
電話番号				FAX番号				e-mail		

2 代理人情報(支店名、代理人名) ※契約等に関する権限を支店長等に委任する場合に記入して下さい。

支店等の名称										
役職名										
氏名					※性と名の間は1文字あけて記入して下さい。					
郵便番号	-									
所在地										
電話番号				FAX番号				e-mail		

3 営業概要等

業種分類 (主たる業種を選択)	製造業その他		卸売業		※主な業種に1つ○を付けて下さい。			
	小売業		サービス業					
常時使用する従業員数	全従業員数				(うち大分県内の従業員数)			
	人				人			
営業年数	創業開始		休業等年数計		実営業年数計		※創業(営業)開始以降に休業等の期間がある場合は、その期間を差し引いた実営業年数を記入して下さい。	
	平成	年 月	年 月	年 月	年 月			
直前事業年度の期間	令和		年 月 日	～	令和	年 月 日		
直前事業年度の売上高			千円		※千円未満切り捨て			
流動資産			千円		負債・純資産合計		千円	
流動負債			千円		(うち純資産合計)		千円	
					(うち資本金)		千円	
消費税課税事業者区分	課税事業者		※該当する消費税の事業者区分に○を付けて下さい。				※行政使用欄(記入不要)	
	免税事業者						県内区分	法人区分

登録業種・申請代理人情報

事業者コード	登録番号
※	※ -

※印の欄は記入不要

1 登録を希望する業種 ※優先して受注したい業種順に記入して下さい。最大10業種まで登録可能です。

※大分類、小分類の番号は別シート「業種区分表(提出不要)」を確認するか、申請の手引きを確認して記入して下さい。

		大分類		小分類		主な取扱製品(又は提供するサービス)① ※記入欄が不足する場合は下欄②に記入
		番号	業種	番号	業種	
代表業種	1					
その他の業種	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	主な取扱製品(又は提供するサービス)②					

※①、②には主な取扱製品の名称を記入してください。なお、サービス業の場合は提供するサービスを記入して下さい。

2 申請代理人情報 (行政書士)

行政書士氏名		登録番号	第	号
(行政書士法人名)		※行政書士法人の場合は、行政書士法人の登録番号を記入してください。		

郵便番号	-	
所在地		
電話番号	FAX番号	e-mail

県税に関する誓約書及び納税確認に関する同意書

私は、大分県が発注する物品等の調達、売払い及び役務の提供に係る競争入札に参加する者に必要な資格（以下「入札参加資格」という。）の申請並びに入札参加資格の審査（以下「資格審査」という。）にて下記のことを誓約します。

また、全ての県税の納税状況を、大分県が確認し、その結果を資格審査に利用することに同意します。

記

- 1 大分県税（以下「県税」という。）に係る徴収金に滞納はありません。
- 2 納税状況の確認及び資格審査を行うに当たり、大分県から指示がある場合は、その内容に従います。
- 3 納税状況の確認で県税に滞納が確認され、大分県が指定する期日までに県税の納税証明書を提出できなかった場合は、入札参加資格を有すると認められず、入札参加資格が得られなくても異議はありません。

令和 年 月 日

大分県知事 殿

[法人、団体にあつては本店又は本社所在地]

住 所

商号又は名称

(ふりがな)

代表者氏名

生年月日（大正・昭和・平成） 年 月 日

※ この様式は、大分県内に事業所を有する者に限り、提出してください。

なお、県税の納税証明書の提出をする場合にあっては、本様式の提出は不要です。

※ 県では、申請者の同意に基づき、県が県税の納税状況を確認することで、申請者が県税の納税証明書の提出を省略できることとしています。

※ この様式が提出された時点で県税を納付書等により納税していたとしても、納税が確認できるまでに約2週間程度かかる場合があります。また、この様式を提出後、新たに納期限が到来したものについて、納税が確認できない場合もありますので、あらかじめ御了承ください。

※ この様式により納税状況が確認できなかった場合は、別途指定する期日までに競争入札参加資格審査等用納税証明書（大分県税条例施行規則第50号様式の4）を提出していただく必要があります。

